

平成 15 年（2003 年）6 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（2 日目）

平成 15 年 6 月 10 日（火）

割当時間（答弁を除く）

市民・社社ネット 45 分
公 明 党 35 分
日 本 共 産 党 30 分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	玉 城 彰 (市民・社社 ネット)	1 有事法制について 2 政治とカネについて	今国会で可決された有事関連 3 法について、市長の見解を伺う 宜野湾市長選挙の企業違法献金事件に引き続き、2002 年下地町長選挙に絡み、元議長ら 3 人が投票依頼に米券を配付したとして検挙されたというマスコミ報道があった このように、度重なる政治とカネの事件が国民や県民・市民に政治不信を抱かせ、行政との信頼関係まで損ねていると言わざるを得ない そこで市長の認識と見解を伺う (1) 平成 13 年分県選管告示による政治団体収支報告書にオナガタケシ後援会主催の「政経懇話会」開催収入(会費)が 642 万円となっているが、一人当たりの会費が幾らで、その中に寄附金が含まれているのか (2) 毎回、案内される参加者は変わるのか。その構成は、どうなっているのか (3) 参加者に、公共工事受注業者や補助金を受けている事業者、団体等は入っていないか (4) 仮に企業や団体等からの税務申告で寄附行為に当たると発覚された場合、どのような対応をされるのか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 健康行政について	昨年公表された都道府県別生命表によると、本県の男性が4位から26位に転落し、女性は1位を維持しているものの、伸び率が鈍化するなど、また、20歳以上の女性の肥満度が全国一高いと指摘されており、「長寿県沖縄」が危機的状況にある 危機打開に向けて、今こそ抜本的な取り組みが県・各自治体に求められていると思うが、本市の見解を伺う (1) 市職員の定期健康診断の受診者が、毎年度減少している主な理由は何か (2) 受診者の中で、有所見者の率が67.53%と極めて高い。日常の健康管理指導・相談は、どのように行っているか (3) 市民の健康づくりは、職員が模範を示すべきと考えるが、今後の対処策は、どのように考えているのか (4) 現行の健康づくり推進体制はどのようなになっているのか (5) 教育現場での取り組み状況は、どうなっているか (6) 本市の「21健康プラン」の策定は、どのようなになっているのか (7) 公園等の空間を利用して、筋力を強化するアスレク設備を設置する考えはないか (8) 高齢者の温水入浴施設の利用に際して、補助金を出す考えはないか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 市営住宅行政について	那覇市市営住宅ストック総合活用計画が策定され、平成 15～24 年度の 10 年間にわたって、計画的に建て替えや改善等を行うことになっているが、現状は建物の劣化が激しく、コンクリートの剥離・落下等が日常的に発生し、住人の生命・財産が脅かされている 計画実施までの対処策について、当局の見解を伺う (1) 年次的な劣化調査・耐震診断を行う考えはないか (2) 緊急修繕に即応する体制は、確立されているのか (3) 危険度の高い棟や住戸の居住者に対して、どのような対処策を考えているのか
		5 福祉行政について	民生・児童委員の定員割れについて (1) 30 年余も定員確保できない主な理由は何か (2) 行政の施策に支障はないのか (3) 処遇は、どのようになっているのか (4) 活動費予算の内訳は、どのようになっているのか
		6 都市モノレール開業について	(1) 8 月 10 日の開業に向けての進捗状況は、どのようになっているのか (2) 駅への交通アクセスは、地域によって便利・不便になる所もあると言われているが、見直しもあるのか (3) 駐車場・駐輪場の確保は、どのようになっているのか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		7 教育行政について	(4) 今後、利用者の拡大を、いかに図るかが課題になると思うが、その対策はどのように考えているのか (5) 運賃の高齢者割引がないと聞いているが、なぜなのか 学校災害共済制度について (1) 毎年、沖縄県の給付率が全国最低と言われている主な理由は何か (2) 本市の幼・小・中校の年間の発生件数に対する申請件数(少額、高額含めて)は、どのようになっているのか (3) 事務手続方法と給付との関係は、どのようになっているのか (4) 今後の取り組みは、どのように考えているのか
			【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 15 年 6 月 10 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	崎 山 嗣 幸 (市民・社社 ネット)	1 基地行政について	(1) 在沖米海兵隊の大半撤退が、米紙ロサンゼルスタイムズに報道された。在沖米海兵隊は、膨大な基地面積の約 75%を占有し、在沖米兵力 25,000 人のうち、約 60%にあたる 16,000 人がいる 米兵による県内の事件・事故の大半は、海兵隊員が起こしており、県民の海兵隊撤退の声は、世論調査や県議会の決議でも示されている。 いわば、海兵隊撤退は県民の総意と考えるが、翁長市長の見解を伺う (2) 防衛庁は、米軍がイラク戦争で使ったボール状の子爆弾が広範囲に飛び散る「クラスター爆弾」を、1987 年から 16 年間、数千発 148 億円分を購入し、沖縄を含む各基地に配備していることを明らかにした。専守防衛とは矛盾すると考えるが、それでも保有の必要性はあると考えるのか伺う さらに、非人道的兵器といわれる、このクラスター爆弾が自衛隊那覇基地に配備されているとすれば、市民の不安と危険は増大するが、その事実は確かか伺う
		2 不発弾の処理について	去る 5 月 20 日、歴史資料室に火薬入りの手りゅう弾や小銃弾など約 400 発を放置し、しかも情報開示もせずにこっそり回収し、処理していたことが判明し、後で知らされた市民は、もし爆発でもしていたら、と唖然とさせられたでは具体的に伺う (1) 歴史資料なのか、不発弾で危険物なのかを識別するマニュアルはないのか伺う (2) 去る 2 月、県庁への不発弾持ち込み、5 月の毎日新聞記者の空港での爆発事件を知りながら、自ら保有する不発弾を点検する気は起こらなかったのか伺う (3) 情報開示もせずに、こっそり処理することが妥当なのか伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 庁舎問題について	(4) もし、ビルに火災が発生していたら、被害が大きく広がったと思うがどうか、伺う (5) 市長は、5月19日時点で知りながら、ロシア、九州に出張しており、市民の安全にかかわる重大なこととの認識がなく、危機管理意識が欠けていたとは思わないのか、伺う 新都心に銘効庁舎が、10年間の賃貸料約13億円余で民間活力を生かしたリースバック方式として、去る5月16日にオープンした 当局は、省エネ、屋上緑化、駐車場、コスト縮減の鳴り物入りで、市民サービスの拠点とするとしている しかし、お年寄りや障害者に優しく、市民に利便性の高いつくりになっているとは、決して言い難い。具体的に伺う (1) 鉄骨が斜めのV字型になっているのは、顔面衝突の危険性があるが、安全といえるのか伺う (2) 駐車場も32台しか駐車できず、市民の不便にどう対処するのか伺う (3) 市役所への道路標示がなく、市民は探すのに一苦労している。暫定的でも、案内板の設置が講じられないか伺う (4) 案内係がいなくて市民サービスは低下しているが、その対応を伺う (5) 一階のロビーに車が突っ込んだようであるが、このままでは、また、進入の恐れがあり、どのような対策を講じるのか伺う (6) 那覇市福祉のまちづくり条例に適合したかどうか、伺う (7) オープンまでの内装工事や周辺整備、態勢は充分だったのか、スケジュールを伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 交通行政について	8月のモノレールの開業に向けて、問題点を伺う (1) 市民意識調査の中で、空港利用が30%、通勤・通学が6%程度で、利用しない人が24.3%と出ている こうした市民の意識状況は、1日平均35,000人の需要予測と合わせて、採算性はどのように考えているのか、伺う (2) バスとモノレールが共存していく上で、接続は重要な課題である おもろまち駅と交通広場、首里駅、赤嶺駅の拠点の対応は万全か、伺う。 (3) バス4社統合は、困難を極めているが、統合路線の廃止に伴う経営悪化や余剰人員等の影響は、どのように考えているか伺う
		5 住民要求について	宇栄原南区画整理事業地区内の、携帯電話の基地局建設について、周辺住民は、基地局から発生する高周波電磁波の安全性に不安を訴えて、建設反対を表明している 市当局は、建設許可をしているが、その経過と安全性の説明を伺う
		6 帆船模型の展示について	欧州の名船や沖縄のハーリー船、進貢船、サバ二等、約50隻の船舶模型が、那覇港ターミナルビルと、とまりん等に展示されていたが、とまりんの展示は撤去され、倉庫に片付けられたため、寄贈した本人から、いずれ「海の博物館」に展示されるものと思っていたが、こんな扱いを受けるのなら、他の自治体に展示したいとの話が出ている 経過と今後の対応を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		7 住基ネット について	住基ネットは、台帳カード（ＩＣカード）等の第２次稼動を前に、これまで全国的にトラブルが発生している。入力エラー、機器の故障、シールが透けて見える苦情など、数え切れないほど出ている。住民基本台帳データ流出事件や、個人の情報流出事故も発生している 那覇市のエラーではなくても、住基ネットは全国を結ぶネットであり、全国のどこかの自治体に不備が生じれば、那覇市民の情報も危険な目にあう この間の那覇市のトラブル・エラーもその一例であり、市民の基本的人権が侵害される恐れがある時は、中断することも検討するか伺う 次に、住基ネットの所管をしていた現職課長が死亡する悲しい出来事が起きている。業務との関連性はないか伺う
			【答弁を求める者】 市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 15 年 6 月 10 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	大 浜 美早江 (公 明 党)	1 サンクトペテルブルグ市訪問について 2 学校給食の民間委託について 3 ファミリーサポートセンターについて 4 障害児施策について 5 福祉医療の現物給付について 6 文化芸術施策について 7 環境施策について	サンクトペテルブルグ市訪問を終えての市長の所見を伺う 実施に向けての取り組み状況を伺う 本市の実施予定計画を伺う (1) 障害児教育の本市の取り組みを伺う (2) 児童館における、夏休み期間中の障害児受け入れについて、昨年の実績状況を伺う 本市の見解を伺う (1) 本年度の文化庁事業のメニューと、本市としての活用状況を伺う (2) 本市独自で取り組んでいる文化事業を伺う (3) 学校における本年度の文化事業と今後の計画を伺う (1) 那覇市環境基本条例の制定に向けて、今後の準備計画を伺う (2) 学校現場での環境教育の取り組みについて現状と今後の計画を伺う 【答弁を求める者】 市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 15 年 6 月 10 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	大 浜 安 史 (公 明 党)	1 健康福祉行政について	(1) 高齢者社会に向けて、市民の健康管理は重要である。厚生労働省では、国民の健康推進運動として 2000 年 3 月より「健康日本 21」をスタートして、各都道府県においては、健康増進計画の策定が推進されており、本県では「健康沖縄 2010」として取り組まれている。本市の取り組み状況を伺う (2) 介護保険制度は、平成 12 年より始まり 3 年経過して見直しされ、今年度新たにスタートした。全国的にも沖縄県は介護保険料が高い状況である 東京都足立区においては、介護保険料について、所得の低い人たちに配慮した新たな軽減制度が 4 月から取り組まれている。これまでは、所得別に 5 段階だったが、段階を 8 階層に細分化する新方式を採用し、所得の低い人などに配慮されている 本市としても、介護保険料の低所得者に配慮した改正に取り組む考えはないか伺う (3) 健康不安のある高齢者や閉じこもりがちな高齢者を、地域で積極的に支え合うネットワークづくりに取り組む動きが広がっている 東京都練馬区においては、2002 年度から全国初の試みとして、在宅介護支援センターの職員が 1 人暮らし高齢者の自宅を 1 軒 1 軒訪問して、福祉サービス利用の手助けをする「ご用聞き福祉」サービスを導入している。本市においても、導入する考えはないか伺う (4) 長野市においては、介護保険の介護認定では「自立」と判定された方でも、独居等の理由により援助が必要な高齢者を「援助老人」として認定することにより、サービスが利用できるシステムになっており、市民からも大変喜ばれている 本市としても取り組む考えはないか伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(5) 日常生活支援事業や介護者支援事業として、本市においても多くのサービス事業が実施されているが、徘徊のある痴呆性高齢者を在宅で介護している家族に専用機器を貸し、行方不明となった時に捜索をする支援サービスがある 長野市や三鷹市では、徘徊のある痴呆性高齢者を捜索するシステム（GPS方式・PHS方式）が導入されており、本市としても取り組む考えはないか、伺う
		2 教育行政について	21 世紀を担う国際化社会に対応できる人材を育てることは重要である。本市は今年度から、文部科学省の英語開発指定を受け、市内全小中学校 52 校に英語専任教師が配置され、小学校（低学年・高学年）中学校まで、英語会話授業がスタートした 小中一貫したマニュアルで取り組まれていると思うが、授業の内容について、また、小学生・中学生をどの程度（英検 1 ～ 4 級）のレベルまで高めていくのか。英語の習熟度によって、将来、インターネットで海外との交流授業も必要と思うが、市当局の見解を伺う
		3 不発弾処置問題について	壺川市営住宅から新都心銘苅庁舎への移転に伴い、歴史資料室から迫撃砲弾・手りゅう弾・銃砲弾合わせて 416 発が出てきたが、処置について市民や住民から多くの怒りの電話や苦情が殺到し、マスコミ等でも大きく報道され、大きな問題になった 市当局の危機管理のなさ、怠慢さが露呈した結果となったが、市当局の見解を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 選挙制度について	在宅療養中のＡＬＳ（筋萎縮性側索硬化症）患者が「郵便投票において代筆が認められない現行の選挙制度は、法の下での平等に反する」として国家賠償等を求めている訴訟の判決が、東京地裁で下された。判決は原告の訴えを退けた また、対人恐怖症で投票に行けない知的障害者の男性が、「郵便投票制度を重度身体障害者に限った選挙制度は、憲法違反である」として、国家賠償を求めた訴訟においても、大阪地裁により判決が下され、原告の訴えは退けられた。傍論において「現行制度は憲法の趣旨に照らして完全ではなく、在宅投票の対象拡大などの方向で改善が図られてしかるべきである」と、行政府の制度改善等の努力が求められたところである 障害者や難病者、要介護の高齢者等の郵便投票の拡大やＡＬＳ患者の代理制度の導入は必要と思うが、市当局の見解を伺う 【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、選挙管理委員長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 15 年 6 月 10 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	湧 川 朝 涉 (日本共産党)	1 平和行政について	(1) 有事法制は、「日本を守る備え」ではなく「米軍とともに攻める備え」である。すなわち、米軍が引き起こす海外の先制攻撃の戦争に、自衛隊が公然たる武力をもって参戦し、罰則付きで国民と自治体を強制動員するものである 有事法制の影響が一番大きいのは、米軍基地が集中する沖縄県や那覇市である 憲法の平和原則を蹂躪し、アメリカの戦争に国民と地方自治体を強制動員する有事法制について、市長の見解を問う (2) 那覇軍港の浦添市への移転は、空母や強襲揚陸艦などの大型艦船の接岸が可能となり、基地機能の大幅な拡充につながるものとこれまでも指摘してきたが、赤嶺衆院議員の国会での質問で、政府は米軍艦船が進路を変更するための「回頭水域」(幅 450m)の設定や従来の水深を上回ることを認めた 那覇市は、そのような空母や強襲揚陸艦などの大型艦船の入港を、拒否することができるのか。那覇軍港の移転・新基地建設は中止し、那覇軍港の全面返還を要求すべき。市長の見解を問う (3) 米海兵隊の撤退について 沖縄の米海兵隊は、日本を防衛するものではなく、海外の先制攻撃を任務としている。その在沖米海兵隊の撤退を要求すべきである。市長の見解を問う (4) 嘉手納ラプコンの返還について 国土交通省の沖縄・那覇交通管制部で、5月31日と6月1日に嘉手納基地のレーダー更新を理由に、米軍が米軍機と民間機の双方を管制していた事実が明らかになった。米軍による国土交通省・航空管制部の使用は初めてのことである 今回の那覇交通管制部の使用は、日米の共同使用を目的にしている。嘉手納ラプコンは早期に返還すべきである。市長の見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 合併問題について	合併は、何よりも住民の意思を尊重し、それぞれの自治体が主体的に決めるべき問題である。国の都合による合併の押し付けや、地方財政の切り捨てに反対すべきではないか。市長の見解を問う
		3 学校給食の民間委託について	学校給食の民間委託は、やるべきでない。神原小学校の9月実施は凍結すべき プロポーザル契約の内容は、どのようなものなのか。当局の見解を問う
		4 モノレール事業について	ゆいレールは、沖縄では戦後初の公共軌道交通体系であり、大きな期待が持たれている 開業を前に、モノレールとの交通アクセスとして、バス路線の再編が問題となっている。当局の見解を問う また、モノレールの中南部への延伸も検討すべきと思う。当局の見解を問う
		5 歴史資料室の銃弾問題について	当局の見解と対応について問う
		6 宇栄原南区画整理事業地区内の携帯電話基地局建設問題について	当局の見解と対応について問う
			【答弁を求める者】 市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 15 年 6 月 10 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	我如古 一 郎 (日本共産党)	1 住民基本台帳ネットワークについて 2 S A R S 対策について 3 障害者福祉行政について	(1) 住基ネットの第２次稼動が８月２５日に控えている。国民に固有の 11 桁の番号を付けて、国に管理されることの不安と個人情報の漏えいでプライバシーが侵害されることに、各方面から強い危惧の念が指摘されている。第１次稼動から１年になろうとしているが、その危惧は解消されていない 当局の見解を問う (2) 「どんなにセキュリティ対策をしても 100%完璧にはならない。これだけのコストと個人情報漏えいというリスクを冒してまで住基ネットを継続する必要はない」として、長野県は住基ネットからの離脱を検討している。少なくない自治体で接続を拒否していることから、本市において、住基ネットは離脱すべきではないか。市長の見解を問う (1) S A R S については、水際での侵入防止対策が決定的である。万一、S A R S が市内に侵入した場合は、感染拡大を最小限にとどめることが重要であることが５月臨時会で明らかになった。その後、対策はどのように強化されたのか (2) 観光関連事業者への支援策が必要である。当局の対応と見解を問う (1) 障害者支援費制度について 支援費制度が始まって、様々な問題点が指摘されているが、障害者福祉を後退させてはならない。対応と見解を問う 支援費制度で施設利用者の負担が大幅に増えたが、国や県に対して負担軽減を強く要請するとともに、市の独自助成も検討すべきではないか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 高齢者福祉 行政について	(2) 小規模作業所について 小規模作業所にもっと補助や援助を充実すべきである。また、小規模作業所の法人化促進のための計画はあるのか。行政が積極的に支援すべきではないか 介護保険行政について (1) 4月から那覇市は、保険料の値上げを実施したが、高齢者の保険料の支払い状況、サービスの利用状況を問う。特別養護老人ホームの待機者は何人いるのか。特養ホームの建設を促進すべきではないか。また、保険料や利用料の市独自の減免制度の充実が必要と考えるが、対応と見解を問う (2) 本市の委託を受けて、10カ所の在宅介護支援センターが運営されているが、運営費激減で採算性が厳しいとの声がある。市として支援すべきと思うが、対応と見解を問う (3) 基幹在宅介護支援センターの体制を強化する必要があるのではないかと。あと1カ所増設する計画はどうなっているのか。また、それは市の直営で行うべきではないか。見解を問う
			【答弁を求める者】 市長、病院事業管理者、関係部長